

# 財政事情

平成26年12月1日公表

菊陽町

## ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年2回（6月1日と12月1日）公表するものです。

今回の12月1日分では、平成25年度普通会計決算の内容を中心に、平成26年度上半期における補正予算の状況及び執行状況などについて、そのあらましを公表いたします。

財 政 事 情 平成26年12月公表  
目 次

第1	平成25年度決算の状況	
1	一般会計	3
2	特別会計	6
第2	平成25年度普通会計決算の概要	
1	決算規模等の状況	7
2	地方債の状況	8
3	各種財政指標の状況	9
第3	平成25年度普通会計決算の分析	
1	決算規模	10
2	歳入	10
3	歳出	13
4	決算収支	16
5	経常収支	17
6	財政力指数	17
第4	平成26年度上半期における補正予算の状況	
1	一般会計	18
2	特別会計	18
第5	平成26年度上半期における予算の執行状況	
1	一般会計	19
2	特別会計	21
第6	町税の収入状況	22
第7	町債の状況	24
第8	町有財産の状況	
1	土地・建物	27
2	山林	28
3	有価証券	28
4	出資による権利	29
5	物品	29
6	債権	30
7	基金	30
第9	健全化判断比率及び資金不足比率	31

注 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

## 第1 平成25年度決算の状況

決算は、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される確定的な計数表です。また、予算の執行の結果、歳入予算に対する出納の実績、歳出予算の適正な執行及びその成果を調査し、その適否をみるとともに、翌年度予算の執行の際の指針となるものです。

決算は、会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定に付すこととされています。

### 平成25年度決算のあらまし

平成25年度の決算規模は歳入総額161億円、歳出総額153億円でともに前年度を上回りました。これは、国の経済対策による国庫支出金の増（歳入）とそれに対応した普通建設事業費（歳出）の増加に加えて、平成24年度からの繰越や継続の事業が大きかったことによります。

歳入面では、依然として厳しい財政事情が変わらず続いており、現行制度の中で可能な限りの財源確保に努めました。

歳出面では、小・中学校整備事業、光の森町民センター建設事業、道路整備事業、町営住宅整備事業、鼻ぐり井手公園整備事業、土地区画整理事業、下水道事業などのまちづくりを進める一方、公債費負担などにより依然厳しい財政状況にあります。町財政の健全化を目指すため、可能な限りの歳出削減に努めながら、様々な行財政改革を推進し、施策の重点化・効率化を図りました。

その結果、平成25年度の決算は次のようになりました。

### 1 一般会計

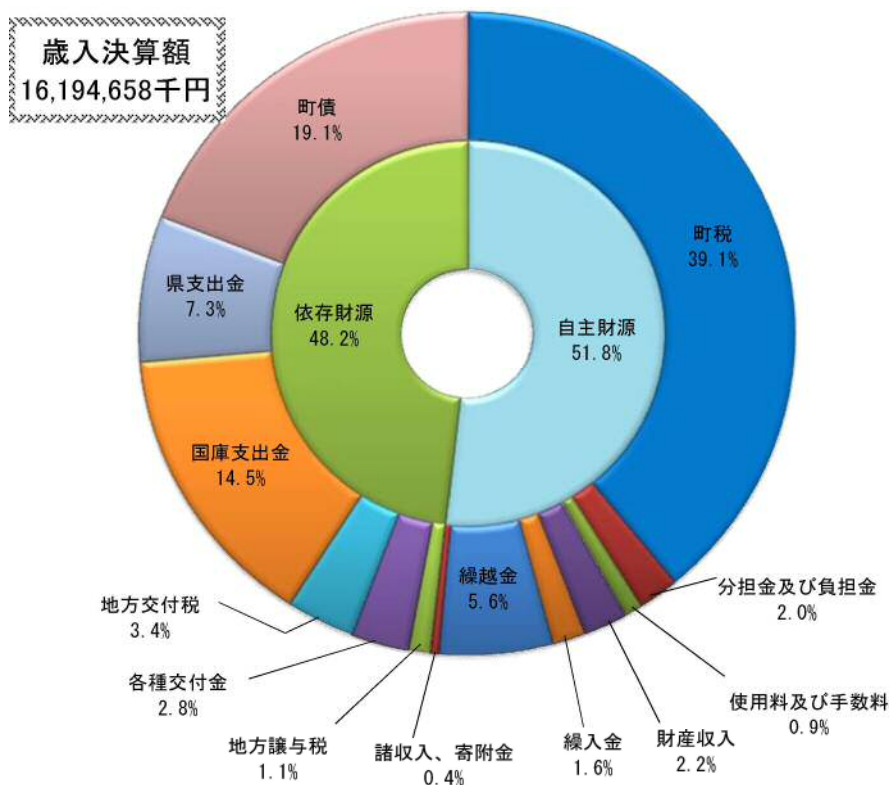
歳入	161億9,465万8千円	(前年度比2.8%増)
歳出	153億2,000万0千円	(前年度比3.1%増)
歳入歳出差引額	8億7,465万8千円	となりました。

内訳は次ページ以降の表及び図のとおりです。

平成25年度一般会計歳入決算額と構成比

(単位：千円、%)

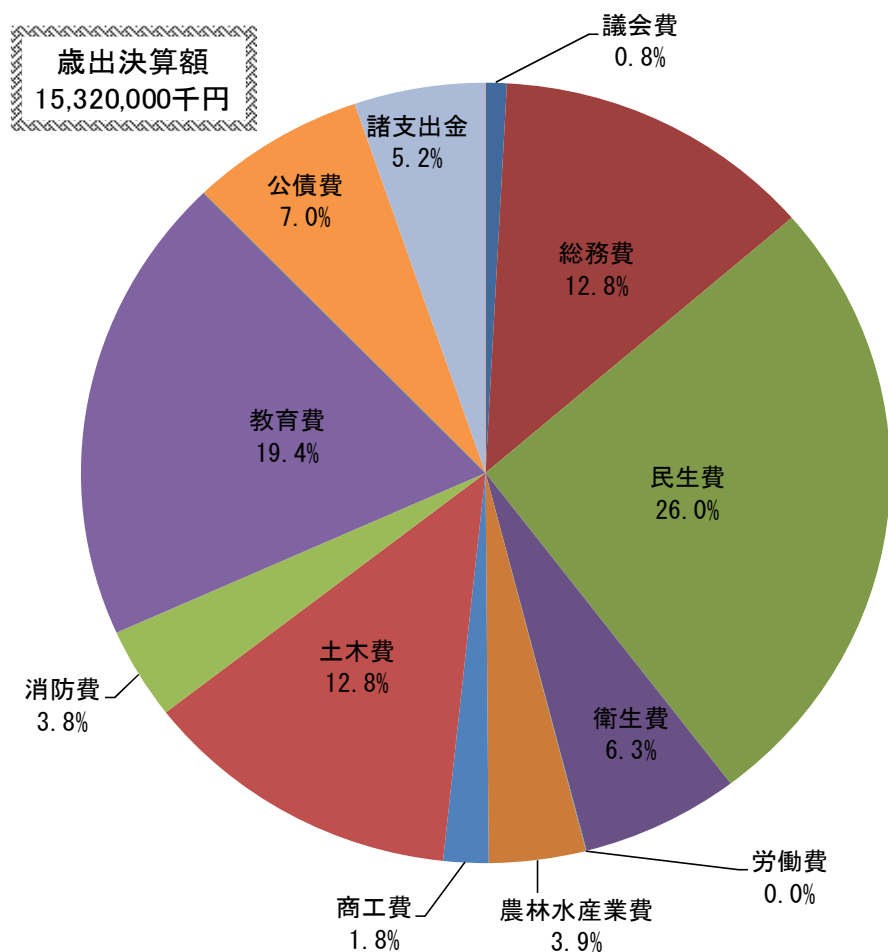
款 別	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入割合
町 税	6,632,651	6,334,072	(15,441) 283,138	95.5
地 方 譲 与 税	175,798	175,798	0	100.0
利 子 割 交 付 金	9,023	9,023	0	100.0
配 当 割 交 付 金	8,772	8,772	0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,808	1,808	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	356,838	356,838	0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,461	16,461	0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,466	18,466	0	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 金	3,069	3,069	0	100.0
市 町 村 助 成 交 付 金	31,508	31,508	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	31,508	31,508	0	100.0
地 方 交 付 税	550,858	550,858	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,873	9,873	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	335,342	326,688	(445) 8,209	97.4
使 用 料 及 び 手 数 料	153,445	144,240	9,205	94.0
国 庫 支 出 金	2,346,537	2,346,537	0	100.0
県 支 出 金	1,187,511	1,187,511	0	100.0
財 産 収 入	351,901	351,901	0	100.0
寄 附 金	2,772	2,772	0	100.0
繰 入 金	263,514	263,514	0	100.0
繰 越 金	901,393	901,393	0	100.0
諸 収 入	92,421	65,356	27,065	70.7
町 債	3,088,200	3,088,200	0	100.0
合 計	16,538,161	16,194,658	(15,886) 327,617	97.9



平成25年度一般会計歳出決算額と構成比

(単位：千円、%)

款別	予算現額	支出済額	執行割合
議会費	129,962	128,204	98.6
総務費	2,434,576	1,964,446	80.7
民生費	4,174,683	3,981,613	95.4
衛生費	1,001,066	969,479	96.8
労働費	5,493	4,715	85.8
農林水産業費	860,655	593,314	68.9
商工費	284,195	275,845	97.1
土木費	2,160,534	1,961,947	90.8
消防費	616,708	581,247	94.2
教育費	3,877,626	2,979,608	76.8
災害復旧費	3	0	0.0
公債費	1,079,455	1,075,382	99.6
諸支出金	804,200	804,200	100.0
予備費	162,376	0	0.0
合計	17,591,532	15,320,000	87.1



## 2 特別会計

特別会計は、土地取得特別会計他3会計があり、その歳入歳出決算額は次の表のとおりです。

平成25年度特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円)

会 計 名	歳 入					歳 出		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	予算現額	支出済額	執行割合
土地取得特別会計	319,365	319,365	0	0	100.0%	321,750	319,365	99.3%
国民健康保険特別会計	4,098,908	3,754,363	16,920	327,625	91.6%	3,735,685	3,596,790	96.3%
介護保険特別会計	1,965,006	1,949,670	2,732	12,604	99.2%	1,961,478	1,879,696	95.8%
後期高齢者医療特別会計	298,097	296,800	8	1,289	99.6%	294,952	287,181	97.4%
合 計	6,681,376	6,320,198	19,660	341,518	94.6%	6,313,865	6,083,032	96.3%

## 第2 平成25年度普通会計決算の概要

普通会計とは、町の財政状況を把握したり、他の地方公共団体と比較検討したりするために、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。この普通会計は、一般会計と特別会計との会計間の繰入れ繰出しといった財源のやりとりを整理した上で、一般会計と特別会計の一部を合算※したものです。

この章では、普通会計決算の概要をもとに、本町財政の現状について説明します。

※本町の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2会計です。

### 1 決算規模等の状況

平成25年度の普通会計決算額は、歳入が161億9,471万9千円、歳出が153億2,006万1千円となりました。

平成21年度から平成25年度の決算状況の推移は以下のとおりです。

(単位：千円、人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
<b>歳入決算額</b>	<b>11,659,821</b>	<b>12,418,107</b>	<b>12,866,147</b>	<b>15,593,625</b>	<b>16,194,719</b>
自主財源	7,610,794	7,986,177	8,216,559	8,696,990	8,389,997
地方税	5,954,207	6,243,131	6,161,372	6,360,251	6,334,072
その他	1,656,587	1,743,046	2,055,187	2,336,739	2,055,925
依存財源	4,049,027	4,431,930	4,649,588	6,896,635	7,804,722
地方交付税	402,560	729,795	661,132	586,997	550,858
その他	3,646,467	3,702,135	3,988,456	6,309,638	7,253,864
<b>歳出決算額</b>	<b>10,901,499</b>	<b>11,663,752</b>	<b>12,040,757</b>	<b>14,692,232</b>	<b>15,320,061</b>
義務的経費	3,917,791	4,462,150	4,676,442	4,940,351	4,694,847
人件費	1,626,972	1,612,583	1,677,814	1,740,872	1,735,426
扶助費	870,868	1,419,454	1,537,156	1,635,440	1,709,921
公債費	1,419,951	1,430,113	1,461,472	1,564,039	1,249,500
投資的経費	1,757,242	1,810,148	2,161,246	4,670,465	4,147,062
その他の経費	5,226,466	5,391,454	5,203,069	5,081,416	6,478,152
<b>年度末人口</b>	<b>36,389</b>	<b>37,197</b>	<b>37,952</b>	<b>38,821</b>	<b>39,261</b>

※地方交付税の計算に用いる人口（転出予定者を含む。）

#### (1) 歳入について

歳入は、平成24年度は町営住宅建設事業、光の森町民センター建設事業、小学校建設事業に伴う国庫支出金の増加により歳入規模が大きくなっており、平成25年度は前年度に引き続き町営住宅建設事業、光の森町民センター建設事業、小学校建設事業さらに中学校増・改築事業、鼻ぐり井手公園拡張整備事業の開始に伴い国庫支出金及び地方債が増加しました。

地方自治の基幹とも言える一般財源のうち、その大半を占めるのが「地方税」と「地方交付税」です。



「地方税」は、個人町民税、固定資産税、軽自動車税及び町たばこ税については増加が見られましたが、法人町民税の減少の影響を受け、全体額としては、前年度に比べて減少しています。

一方「地方交付税」は、平成25年度は個人町民税、固定資産税（償却資産）の増加により前年度よりも更に減少しました。

## (2) 歳出について

平成25年度は、扶助費やその他の経費（補助費等、物件費、繰出金など）の増により歳出総額は150億円を超えています。

「義務的経費」は、扶助費で増加していますが、人件費、公債費で減少したことにより平成24年度に比べて5%減少しました。

「投資的経費」は、前年度と比べて11.2%減少しました。

## 2 地方債の状況

平成25年度の地方債残高は、元金を10億8,336万4千円償還し、新たに30億8,820万円借り入れたため、147億5,150万9千円となりました。

平成21年度から平成25年度の地方債残高の推移は以下のとおりです。

(単位：千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
地方債発行額	720,800	896,600	1,379,600	2,683,100	3,088,200
臨時財政対策債	431,800	510,000	566,800	494,100	498,600
元金償還額	1,212,693	1,238,023	1,283,506	1,395,985	1,083,364
地方債残高	14,259,616	13,918,193	11,459,558	12,746,673	14,751,509
臨時財政対策債	2,897,480	3,291,205	3,724,620	4,068,519	4,391,763

### (1) 地方債発行額について

各年度の主な地方債の発行としては、道路の整備や土地区画整理事業といった継続事業に加え、平成21年度は武蔵ヶ丘中学校耐震補強工事や私立保育所の新設、平成22年度は役場庁舎の耐震補強工事、平成23年度は菊陽中部小学校改築事業、光団地建設事業、防災行政無線デジタル化更新事業、平成24年度は菊陽中部小学校改築事業、光団地建設事業、菊陽西小学校増築・改修事業、光の森町民センター建設事業、平成25年度は、菊陽中部小学校改築事業、光団地建設事業、菊陽中学校増築・改修事業、光の森町民センター建設事業、鼻ぐり井手公園拡張整備事業等が挙げられます。

(注) 臨時財政対策債：地方交付税制度において、地方財政の財源不足を補てんするため、平成13年度から発行が認められた赤字地方債であり、元利償還金の全額が後年度に交付税措置されます。

### (2) 元金償還額について

町の債務である地方債は、後年度に必ず返済しなければなりません、この元金償還額が高くなれば健全な財政運営が滞ることになりかねません。

### 3 各種財政指標の状況

平成21年度から平成25年度の各種財政指標の推移は以下のとおりです。

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実質収支比率	6.9%	6.7%	7.3%	7.2%	9.2%
経常収支比率	88.7%	83.6%	84.5%	82.9%	84.7%
財政力指数	0.948	0.939	0.921	0.912	0.925
公債費負担比率	16.0%	14.9%	15.8%	16.2%	12.6%
実質公債費比率	14.6%	14.2%	13.5%	12.2%	10.4%

- (1) 実質収支比率：標準財政規模（町の標準的な状態で通常収入される一般財源の規模）に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）の割合をいいます。
- (2) 経常収支比率：地方税、普通交付税といった経常的な収入のうち、人件費・扶助費・公債費等の経常的な支出に充てなければならないものの割合を示す数値で、この値が高いほど、財政の硬直度が高いということになります。本町は公債費や社会福祉費の増加等により、ここ数年超過傾向にあります。
- (3) 財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入等の割合によって示される指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。1に近いほど財政基盤が強いとされています。
- (4) 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
- (5) 実質公債費比率：地方債制度の許可制度が協議制度に移行したことに伴い、公債費比率や起債制限比率に代わる、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、平成18年度から新たに導入された指標です。従来の指標に、下水道などの公営企業が負担している元利償還金への一般会計からの繰出金や、一部事務組合の公債費への町からの負担経費を算入したものです。この実質公債費比率が18%を超えると地方債許可団体、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなるなどの制限が課せられます。

### 第3 平成25年度普通会計決算の分析

この章では、普通会計決算の内容について、より詳しく見ていきます。

#### 1 決算規模

##### (1) 概況

平成25年度の普通会計の決算額は、

歳入 161億9,471万9千円（前年度 155億9,362万5千円）

歳出 153億2,006万1千円（前年度 146億9,223万2千円）

となっています。

前年度決算額と比べて、

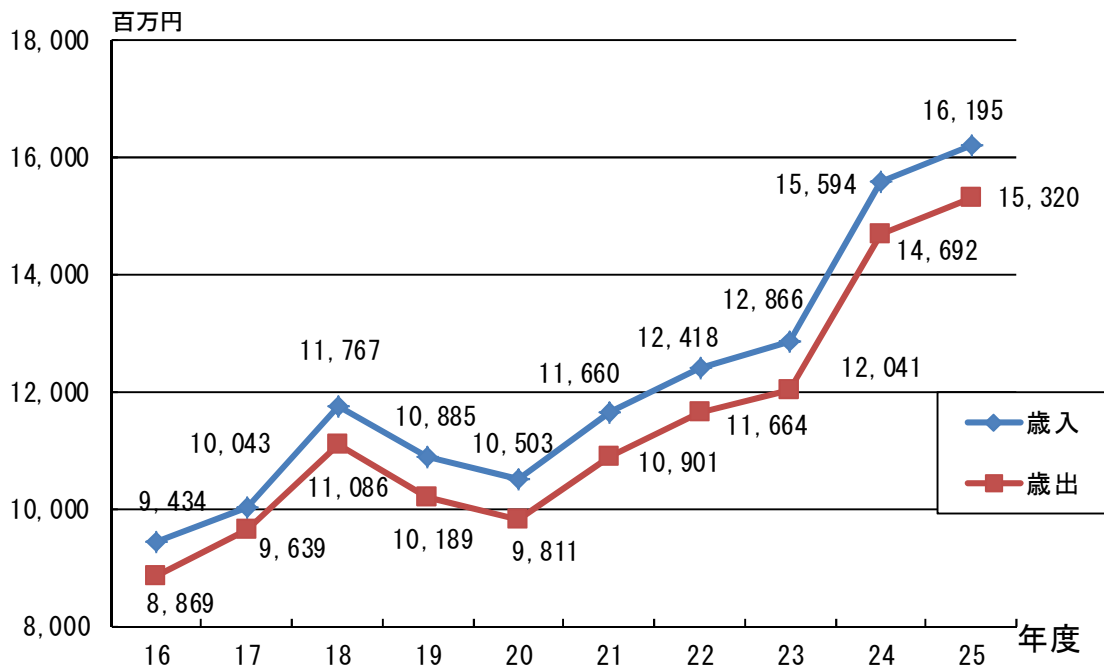
歳入 6億109万4千円（3.9%）増

歳出 6億2,782万9千円（4.3%）増 となりました。

##### (2) 推移

この10年間の決算規模の推移は、図1のとおりです。

図1 決算規模の状況



#### 2 歳入

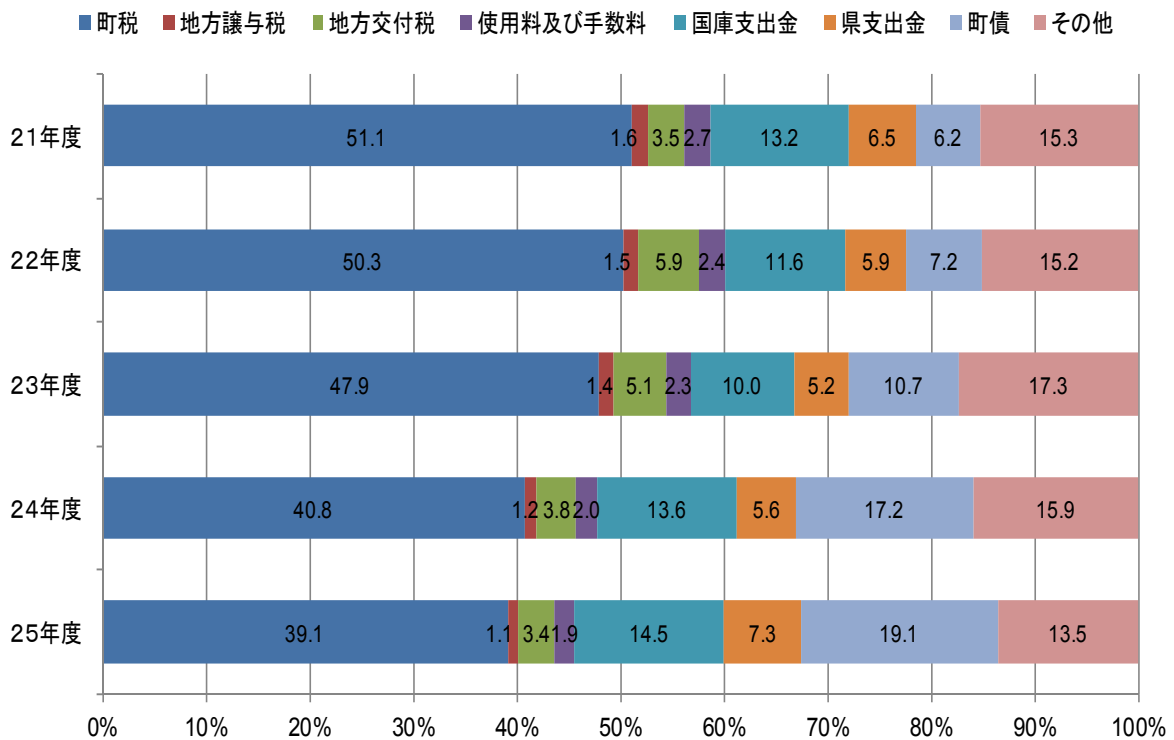
##### (1) 概況

平成25年度歳入決算額は、161億9,471万9千円で前年度（155億9,362万5千円）と比べて6億109万4千円（3.9%）増加しました。

主な歳入項目ごとの決算額及び構成比は、町税63億3,407万2千円（構成比39.1%）が最も多く、次いで町債30億8,820万円（同19.1%）、国庫支出金23億4,653万7千円（同14.5%）、県支出金11億8,751万1千円（同7.3%）の順となっています。

歳入決算の構成比の推移は、図2のとおりです。

図2 歳入決算の構成比の推移（単位：％）



(2) 経常的収入

・ 経常的収入とは・・・ 毎年度継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していく必要があります。

本町の平成25年度における経常的収入は、前年度に比べ1億233万6千円（1.1％）増加しています。

その割合については、建設事業の実施に伴い臨時的収入である国庫支出金及び地方債の額の増加により59.3％となり、前年度と比べた場合は1.6％の減となりました。

区分	経常的収入		歳入総額に占める割合		対前年度増加額・率	
	千円		％		千円	％
21年度	8,073,753		69.2		△ 1,531,445	1.0
22年度	9,368,176		75.4		1,294,423	16.0
23年度	9,291,909		72.2		△ 76,267	△ 0.8
24年度	9,502,862		60.9		210,953	2.3
25年度	9,605,198		59.3		102,336	1.1

(3) 自主財源と依存財源

歳入総額を、自主的に収入し得る自主財源と、国・県の意味決定等により収入される依存財源とに分類すると、図3のとおりになります。

自主財源の総額は83億8,999万7千円で、前年度と比べて3億699万3千円(3.5%)の減少となっています。

なお、町税の推移は図4のとおりです。

図3 自主財源と依存財源の状況

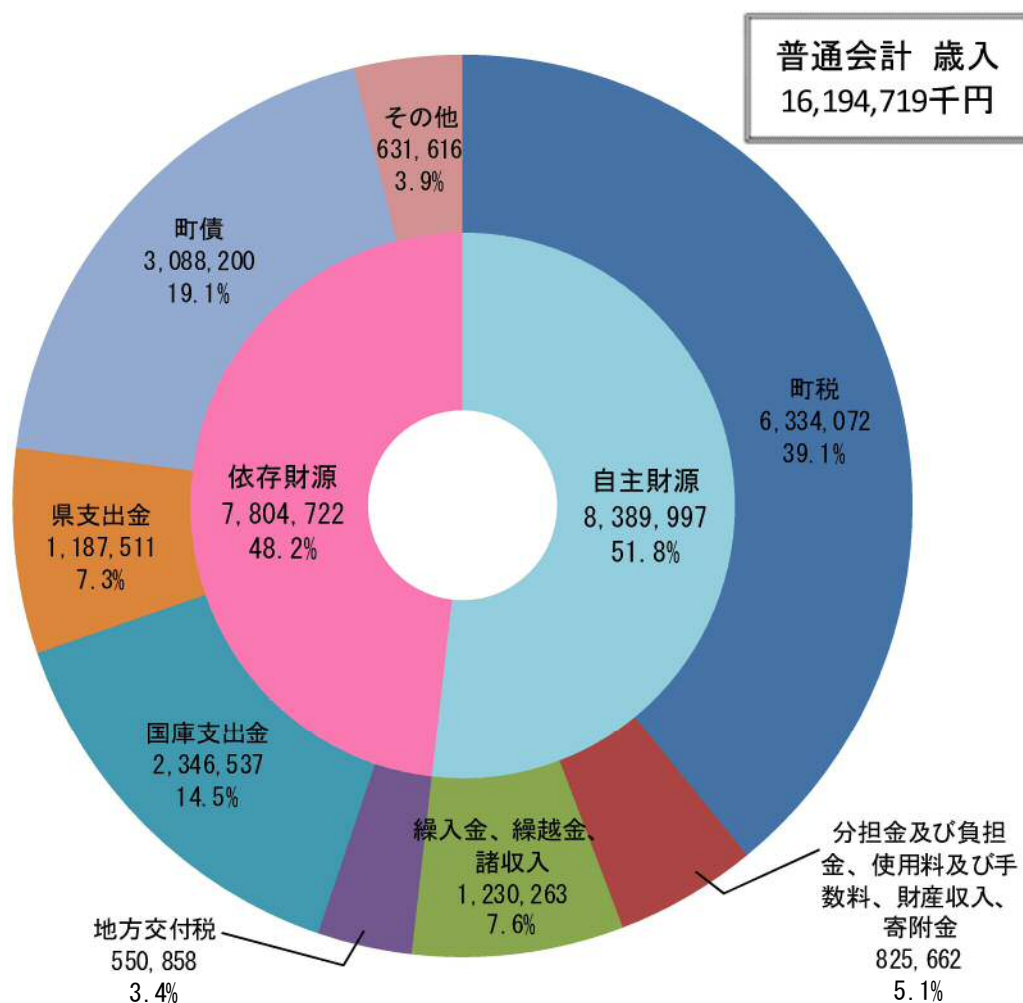
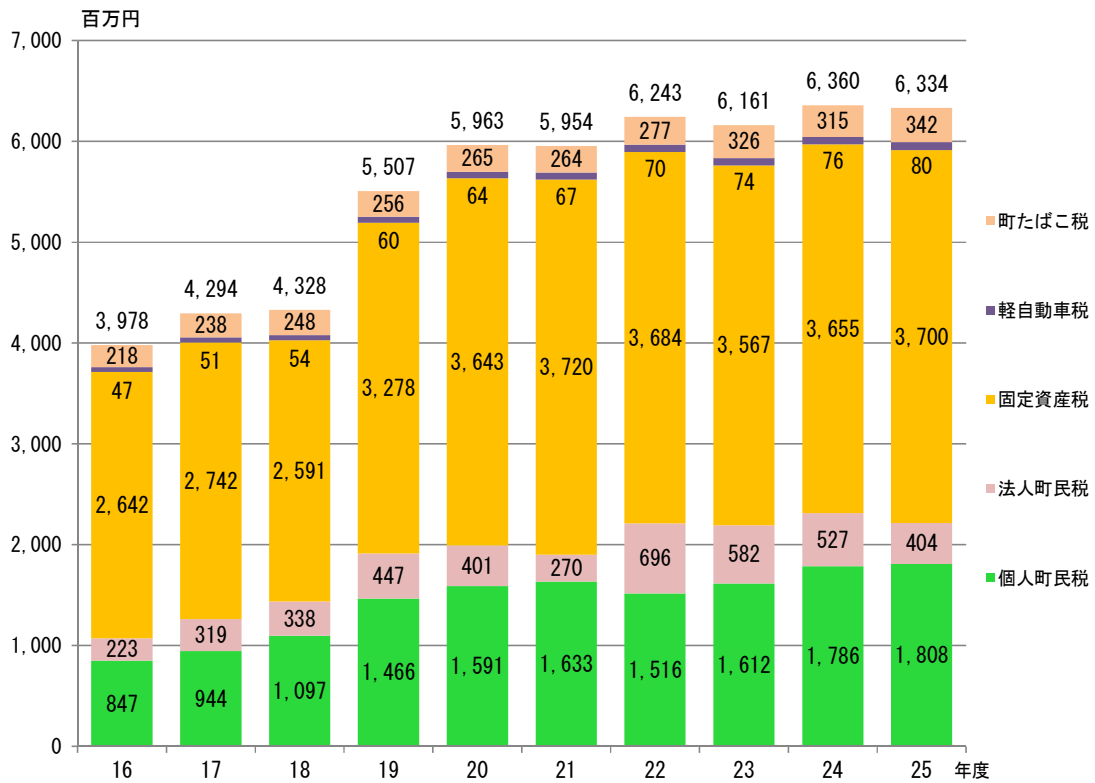


図4 町税の推移



### 3 歳 出

#### (1) 概 況

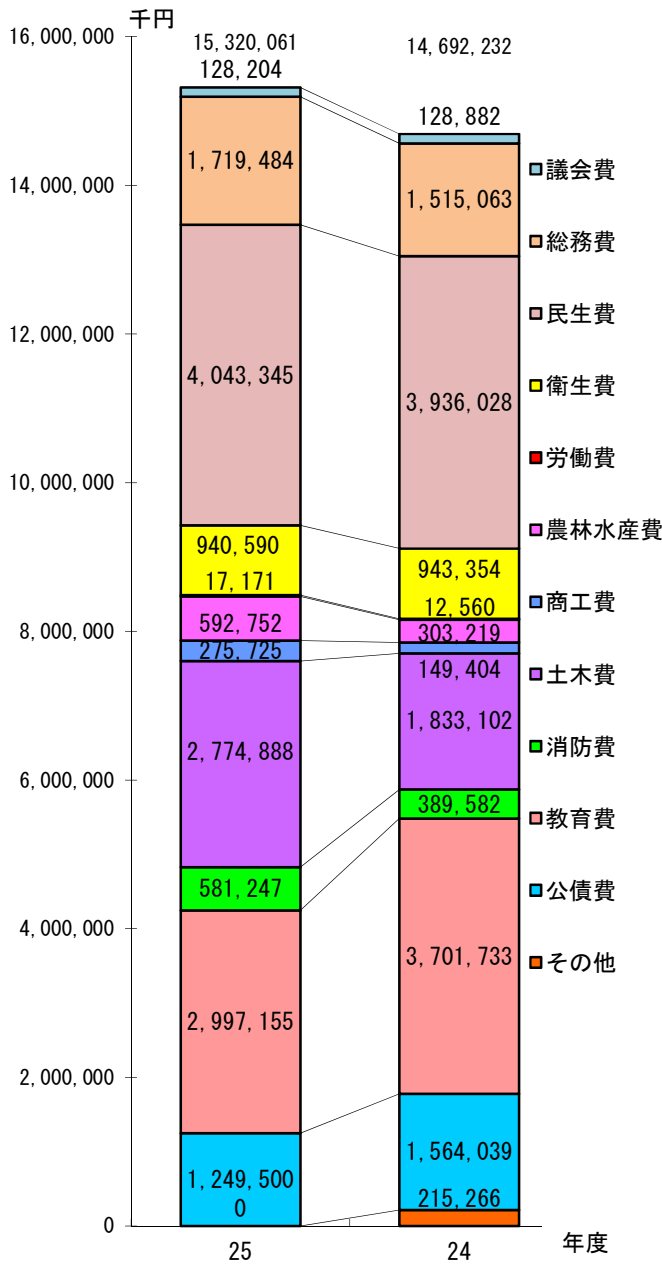
平成25年度の歳出決算額は153億2,006万1千円で、前年度(146億9,223万2千円)と比べて6億2,782万9千円(4.3%)の増加となりました。

#### (2) 目的別歳出

・目的別歳出とは・・・歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのものです。

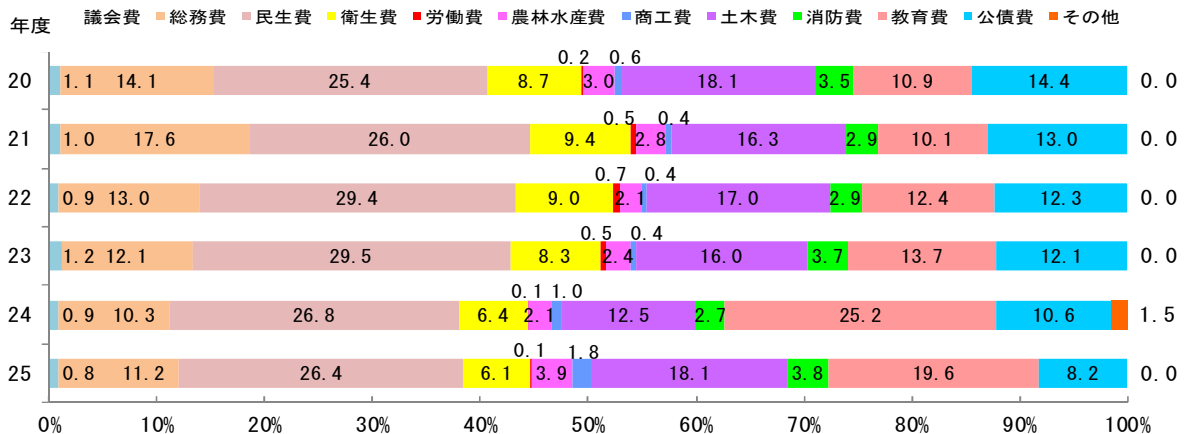
歳出決算額の目的別分類及び構成比(図5及び図6)をみると、民生費40億4,334万5千円(構成比26.4%)が最も多く、次いで教育費29億9,715万5千円(同19.6%)、土木費27億7,488万8千円(同18.1%)、総務費17億1,948万4千円(同11.2%)の順となっています。

図5 目的別歳出決算の内訳



	説明
議会費	町の予算案や条例案等の審議、議決
総務費	町の行政組織、職員の人事、文書、予算、町有財産の管理、徴税費、住民基本台帳、選挙、交通安全対策、統計調査
民生費	高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、障害者福祉、保育所運営
衛生費	疾病の予防、保健等の衛生、検診、環境衛生
労働費	勤労青少年ホーム運営 働く婦人の家運営
農林水産業費	農業、畜産業、林業の振興 農業基盤整備
商工費	商工業振興、観光振興 企業誘致
土木費	道路、橋梁、公園、下水道 都市計画、住宅管理
消防費	消火活動、消防組合負担金 消防施設整備
教育費	学校教育、社会教育、社会体育、文化事業、図書館等の運営
公債費	町債の元利償還金
その他	災害復旧費、諸支出金

図6 目的別歳出決算構成比の推移（単位：％）



### (3) 性質別歳出

#### (ア) 概況

- ・性質別歳出とは・・・ 地方自治体の経費を性質別に分類すると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）、その他の経費（物件費、補助費等、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図7）をみると、義務的経費46億9,484万7千円（構成比30.6%）、投資的経費41億4,706万2千円（同27.1%）、その他の経費64億7,815万2千円（同42.3%）となっています。

これをさらに詳しくみると、普通建設事業費が41億4,706万2千円（同27.1%）で最も大きな割合を占め、次いで補助費等が31億8,014万4千円（同20.8%）、人件費が17億3,542万6千円（同11.3%）となっています。構成比の推移は、図8のとおりです。

図7 性質別歳出決算の内訳

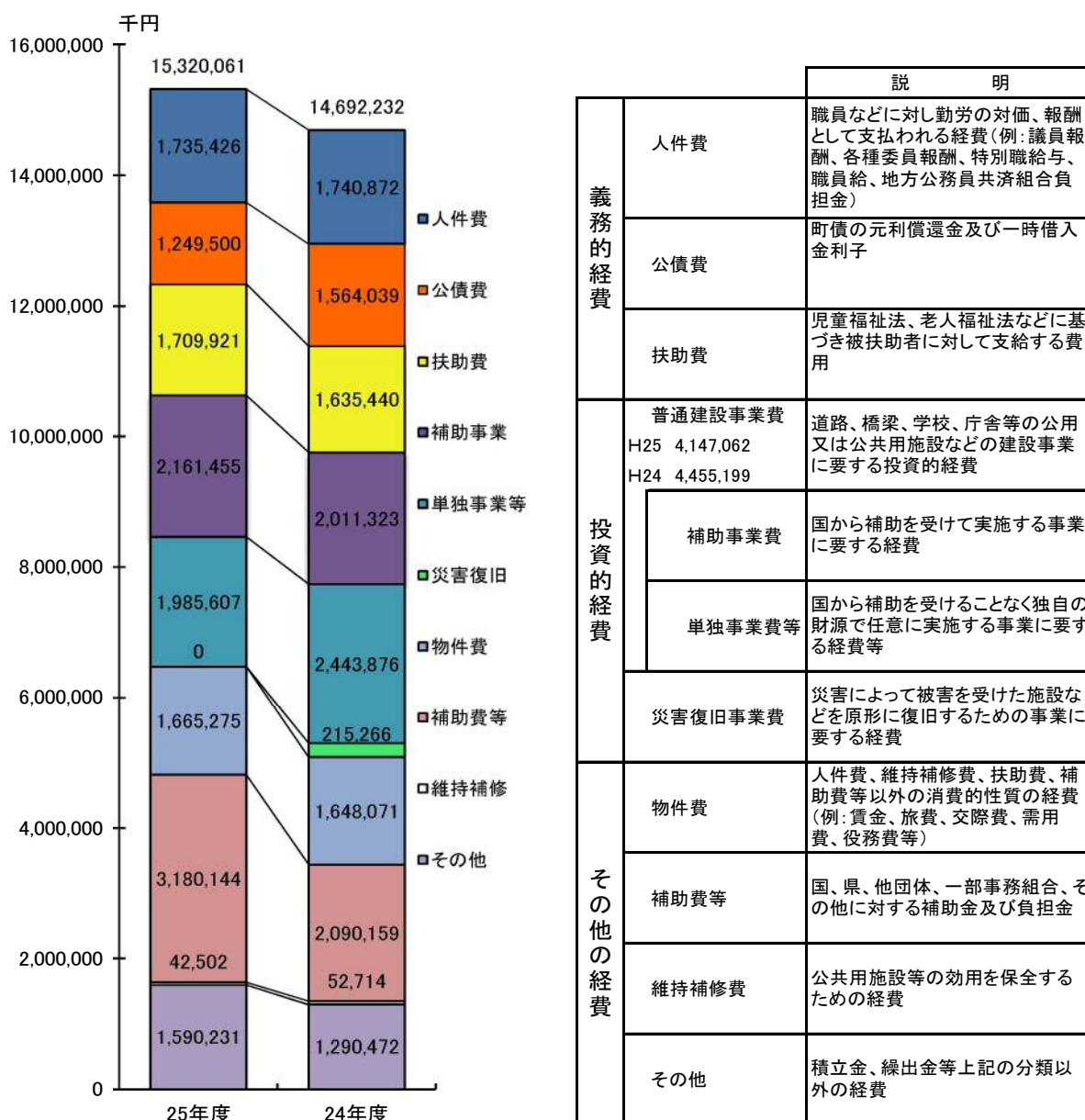
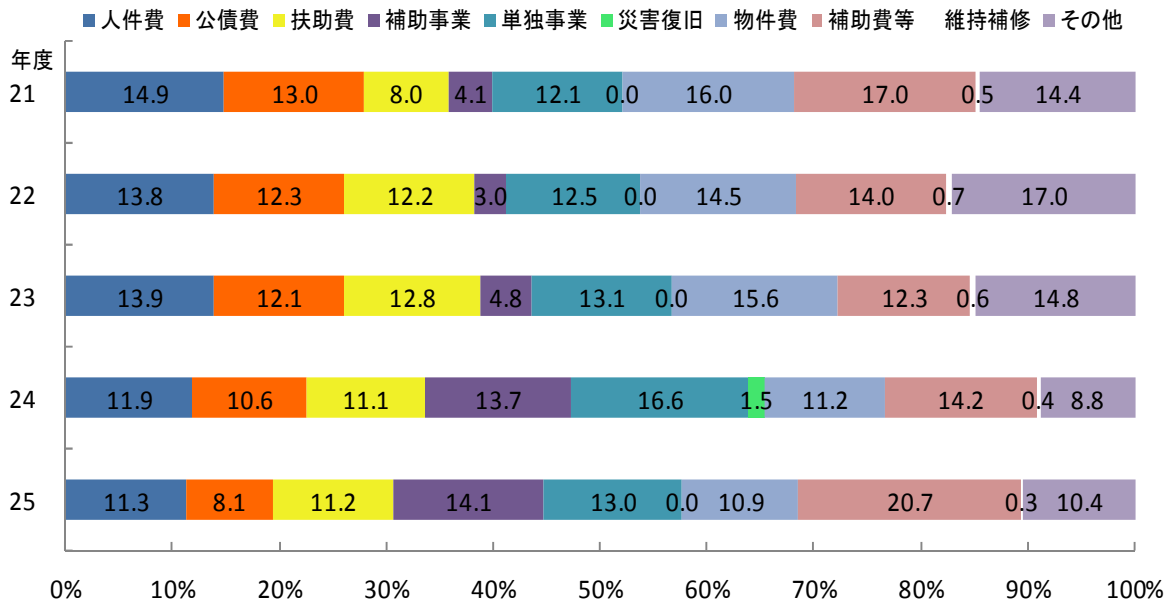




図8 性質別歳出決算構成比の推移



(イ) 経常的経費、義務的経費

- ・ 経常的経費 ・ 毎年度継続的に支出される経費
- ・ 義務的経費 ・ 法令上又はその性質上支出を義務付けられている経費

これらの経常的経費や義務的経費が、歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次のとおりです。

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常的経費	70.6%	73.6%	72.2%	59.0%	58.2%
義務的経費	35.9%	38.3%	38.8%	33.6%	30.6%

(ウ) 投資的経費

- ・ 投資的経費 ・ 道路、橋梁、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみると普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

## 4 決算収支

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- ・ 形式収支 ・ 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- ・ 実質収支 ・ 形式収支から継続費通次繰越、明許繰越、事故繰越、事業繰越及び支払繰延に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・ 単年度収支 ・ 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（財政の年度ごとの動向をみる判断基準となります。）
- ・ 実質単年度収支 ・ 単年度収支に財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還額を加算し、財政調整基金取崩額を差し引いた額

(単位：千円)

決算収支の状況	23年度	24年度	25年度
形式収支	825,390	901,393	874,658
翌年度に繰り越すべき財源	241,629	319,256	122,962
実質収支	583,761	582,137	751,696
単年度収支	57,655	△1,624	169,559
実質単年度収支	186,175	286,550	220,574

## 5 経常収支

- ・経常収支比率・ ・財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられます。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源等の、経常一般財源等総額に対する割合を算出したものです。すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することの困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常的収入 a	8,073,753 1.0	9,368,176 16.0	9,291,909 △ 0.8	9,502,862 2.3	9,605,198 1.1
経常一般財源等 (臨時財政対策債を含む) b	7,267,216 3.0	7,975,014 9.7	7,874,071 △ 1.3	7,936,002 0.8	7,842,903 △ 1.2
経常的経費 c	7,693,659 2.9	8,589,966 11.6	8,683,206 1.1	8,676,474 △ 0.1	8,918,123 2.8
経常的経費に充当 された一般財源等 d	6,444,056 3.3	6,664,354 3.4	6,653,553 △ 0.2	6,579,085 △ 1.1	6,642,401 1.0
経常収支比率(d) / (b)	88.7%	83.6%	84.5%	82.9%	84.7%

※下段は対前年度伸び率

## 6 財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、財政力指数があります。これは、全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）とそれを賄うために自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）を比較（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることとなります。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去3年間の平均）は次のとおりです。

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
財政力指数	0.948	0.939	0.921	0.912	0.925

## 第4 平成26年度上半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模の推移は、次のとおりです。  
平成26年度 (単位：千円)

区分	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計予算額
一般会計	13,000,000	32,568	581,287	13,913,855
特別会計	6,313,742	0	180,144	6,493,886
合計	19,313,742	32,568	761,431	20,407,741

平成25年度 (単位：千円)

区分	当初予算	5月補正	6月補正	9月補正	9月補正後 現計予算額
一般会計	12,800,000	60,800	54,813	337,654	13,253,267
特別会計	6,156,891			178,248	6,335,139
合計	18,956,891	60,800	54,813	515,902	19,588,406

平成26年度9月補正後の一般会計予算は139億1,385万5千円となり、前年度9月追加補正後現計予算と比べて、6億6,058万8千円(5.0%)の増となっています。以下、補正予算の概要について説明します。

### 1 一般会計

#### (1) 補正予算

##### ① 6月補正予算(32,568万円)

歳入：国庫支出金△2,332千円、基金繰入金△48,000千円、  
雑入14,900千円、町債68,000千円

歳出：総務費32,036千円、民生費1,199千円、  
農林水産業費3,846千円、予備費△5,224千円等

##### ② 9月補正予算(581,287千円)

歳入：地方交付税176,154千円、国庫支出金62,427千円  
繰入金△618,000千円、繰越金601,696千円、町債322,600千円等

歳出：総務費394,781千円、民生費32,982千円、商工費50,333千円、  
土木費63,953千円、公債費△21,794千円等

### 2 特別会計

特別会計は、上半期において国民健康保険特別会計が1億4,221万8千円、介護保険特別会計が3,792万6千円の補正増をした結果、当初予算と合わせると64億9,388万6千円となりました。

## 第5 平成26年度上半期における予算の執行状況

平成26年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成26年9月30日現在の執行状況は次のとおりです。

### 1 一般会計

歳入

(単位：千円、%)

区分 款名	予算額 (A)		収入済額 (B)		収入率	収入未済額
	金額	構成比	金額	構成比	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	(A) - (B)
町 税	5,837,897	42.0	3,808,396	59.0	65.2	2,029,501
地方譲与税	163,513	1.2	62,075	1.0	38.0	101,438
利子割交付金	9,020	0.1	3,289	0.1	36.5	5,731
配当割交付金	14,094	0.1	6,911	0.1	49.0	7,183
株式等譲渡所得割交付金	2,745	0.0	0	0.0	0.0	2,745
地方消費税交付金	428,016	3.1	237,153	3.7	55.4	190,863
ゴルフ場利用税交付金	16,298	0.1	6,974	0.1	42.8	9,324
自動車取得税交付金	8,648	0.1	2,655	0.0	30.7	5,993
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,069	0.0	0	0.0	0.0	3,069
地方特例交付金	32,003	0.2	32,003	0.5	100.0	0
地方交付税	604,154	4.3	380,037	5.9	62.9	224,117
交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	4,393	0.1	48.8	4,607
分担金及び負担金	334,487	2.4	129,208	2.0	38.6	205,279
使用料及び手数料	132,444	1.0	67,106	1.0	50.7	65,338
国庫支出金	1,866,777	13.4	641,667	9.9	34.4	1,225,110
県支出金	1,058,192	7.6	81,183	1.3	7.7	977,009
財産収入	153,382	1.1	217,416	3.4	141.7	△ 64,034
寄附金	103	0.0	239	0.0	232.0	△ 136
繰入金	574,050	4.1	0	0.0	0.0	574,050
繰越金	751,696	5.4	751,697	11.6	100.0	△ 1
諸収入	145,267	1.0	24,907	0.4	17.1	120,360
町債	1,769,000	12.7	0	0.0	0.0	1,769,000
合計	13,913,855	100.0	6,457,309	100.0	46.4	7,456,546

## 歳 出

(単位：千円、%)

款 名	区 分	予算額 (A)		支出済額 (B)		支出率	未執行額
		金 額	構成比	金 額	構成比	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	(A) - (B)
議 会 費		135,701	1.0	68,072	1.5	50.2	67,629
総 務 費		2,342,241	16.8	679,594	14.6	29.0	1,662,647
民 生 費		4,670,106	33.6	1,598,271	34.3	34.2	3,071,835
衛 生 費		1,088,648	7.8	375,343	8.1	34.5	713,305
労 働 費		4,009	0.0	1,173	0.0	29.3	2,836
農 林 水 産 業 費		251,849	1.8	71,018	1.5	28.2	180,831
商 工 費		311,702	2.2	92,785	2.0	29.8	218,917
土 木 費		1,397,468	10.0	469,704	10.1	33.6	927,764
消 防 費		379,168	2.7	266,694	5.7	70.3	112,474
教 育 費		2,053,353	14.8	442,335	9.5	21.5	1,611,018
災 害 復 旧 費		52,758	0.4	0	0.0	0.0	52,758
公 債 費		1,183,557	8.5	591,047	12.7	49.9	592,510
諸 支 出 金		0	0.0	0	0.0	0.0	0
予 備 費		43,295	0.3	0	0.0	0.0	43,295
合 計		13,913,855	100.0	4,656,036	100.0	33.5	9,257,819

(注)「予算額 (A)」は平成26年9月末までの予備費充用額(1,212千円)を反映した金額

## 2 特別会計

### 歳入

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算		収入済		収入率	未収入額
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)/(A) ×100	金額 (A)-(B)
土地取得特別会計	173,571	2.7	86,778	3.3	50.0	86,793
国民健康保険特別会計	3,730,651	57.4	1,441,920	55.5	38.7	2,288,731
介護保険特別会計	2,279,376	35.1	960,697	37.0	42.1	1,318,679
後期高齢者医療特別会計	310,288	4.8	108,926	4.2	35.1	201,362
合計	6,493,886	100.0	2,598,321	100.0	40.0	3,895,565

### 歳出

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算		支出済		支出率	未執行額
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)/(A) ×100	金額 (A)-(B)
土地取得特別会計	173,571	2.7	86,624	3.4	49.9	86,947
国民健康保険特別会計	3,730,651	57.4	1,545,732	61.2	41.4	2,184,919
介護保険特別会計	2,279,376	35.1	821,028	32.5	36.0	1,458,348
後期高齢者医療特別会計	310,288	4.8	74,361	2.9	24.0	235,927
合計	6,493,886	100.0	2,527,745	100.0	38.9	3,966,141

## 第6 町税の収入状況

### 1 町税の収入状況

#### (1) 平成25年度

平成25年度の収入決算状況は、下図のとおりです。

まず、調定額は66億3,265万2千円で、前年度比0.7%の減となっています。

調定額の大きいものから税目ごとにみると、固定資産税38億3,847万7千円（前年度比0.5%増）が最も大きく、個人町民税19億5,317万1千円（同1.3%増）、法人町民税4億1,012万4千円（同23.1%減）、町たばこ税3億4,213万2千円（同8.4%増）、軽自動車税8,874万8千円（同5.7%増）となっています。

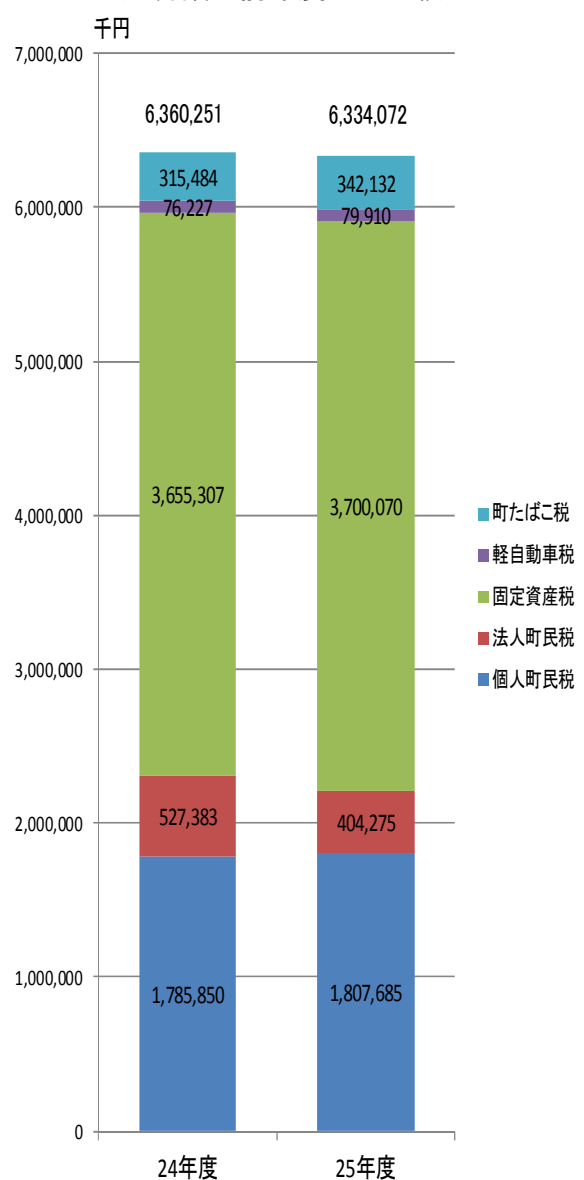
収入額は63億3,407万2千円で、前年度比0.4%の減となっています。

収入額の大きいものから税目ごとにみると、固定資産税37億7万円（前年度比1.2%増）が最も大きく、個人町民税18億768万5千円（同1.2%増）、法人町民税4億427万5千円（同23.3%減）、町たばこ税3億4,213万2千円（同8.4%増）、軽自動車税7,991万千円（同4.8%増）となっています。

町税収入の決算状況 (単位：千円、%)

	調定額		収入済額		徴収率
	25年度	増減率	25年度	増減率	
個人町民税	1,953,171	1.3	1,807,685	1.2	92.6
法人町民税	410,124	△ 23.1	404,275	△ 23.3	98.6
固定資産税	3,838,477	0.5	3,700,070	1.2	96.4
軽自動車税	88,748	5.7	79,910	4.8	90.0
町たばこ税	342,132	8.4	342,132	8.4	100.0
合計	6,632,652	△ 0.7	6,334,072	△ 0.4	95.5

収入済額の前年度との比較



(2) 平成26年度上半期

平成26年9月30日現在の収入状況は、次表のとおりです。

調定額61億1,324万円に対して、収入額は37億9,882万5千円、徴収率は62.1%となっています。

町税の収入状況

	予算額	調定額			収入済額			徴収率		
		現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	計 (C)	現年課税分 (D)	滞納繰越分 (E)	計 (F)	現年課税分 (D)/(A)	滞納繰越分 (E)/(B)	計 (F)/(C)
町民税	2,145,548	2,165,573	141,207	2,306,780	1,268,489	9,834	1,278,323	58.6%	7.0%	55.4%
個人	1,745,515	1,838,463	136,435	1,974,898	947,947	9,642	957,589	51.6%	7.1%	48.5%
法人	400,033	327,110	4,772	331,882	320,542	192	320,734	98.0%	4.0%	96.6%
固定資産税	3,305,888	3,408,292	133,363	3,541,655	2,255,314	13,252	2,268,566	66.2%	9.9%	64.1%
純固定資産税	3,273,193	3,375,597	133,363	3,508,960	2,222,619	13,252	2,235,871	65.8%	9.9%	63.7%
交付金	32,695	32,695		32,695	32,695		32,695	100.0%		100.0%
軽自動車税	78,294	85,262	8,489	93,751	80,119	763	80,882	94.0%	9.0%	86.3%
町たばこ税	308,167	171,054		171,054	171,054		171,054	100.0%		100.0%
合計	5,837,897	5,830,181	283,059	6,113,240	3,774,976	23,849	3,798,825	64.7%	8.4%	62.1%

※ 菊陽町総務部税務課調べ



## 第7 町債の状況

### 1 町債の状況

#### (1) 平成25年度の決算

- ・町債とは・・・ 長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のための長期の借入金で、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。

平成25年度決算における町債借入現在高（普通会計債※）は147億5,150万9千円で前年度末（127億4,667万3千円）に比べ20億483万6千円（15.7%）増加しています。目的別構成をみますと、臨時財政対策債が最も大きなウエイトを占め、次いで教育債、土木債、総務債となっています。（表2の平成25年度末町債現在高を参照）

※本町の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2会計です。

また、資金の借入先別では、財政融資資金からの借入が51.9%と最も大きな割合を占め、次いで地方公共団体金融機構からの借入が20.3%と2番目に大きな割合を占めています（表1参照）。

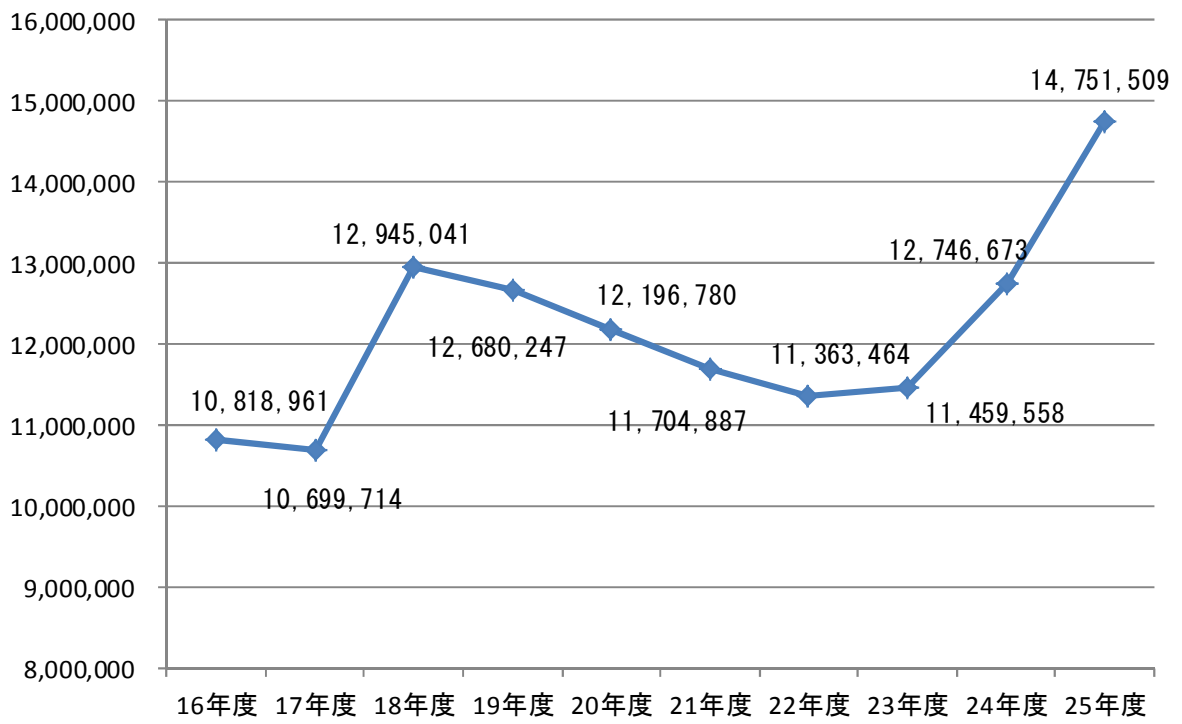
町債現在高の推移は、次ページの図のとおりです。

表1 平成25年度決算における借入先別現在高（普通会計）

（単位：千円）

区 分	金 額	構成比
財 政 融 資 資 金	7,655,376	51.9%
旧 郵 貯 資 金	378,132	2.6%
旧 簡 保 資 金	380,556	2.5%
地方公共団体金融機構	2,994,900	20.3%
市 中 銀 行	1,920,223	13.0%
そ の 他 の 金 融 機 関	1,219,100	8.3%
保 険 会 社 等	0	0.0%
共 済 等	203,222	1.4%
そ の 他	0	0.0%
合 計	14,751,509	100%

図 町債現在高の推移（普通会計決算）



(2) 平成26年度上半期の状況

平成26年度上半期の一般会計の町債の状況は、償還元金5億1,010万7千円、平成26年9月30日現在高は137億3,806万2千円となっています。

※なお、普通会計では、償還元金は5億9,399万7千円で、平成26年9月30日現在高は141億5,751万2千円となっています。

表2 町債現在高 (単位：千円)

		平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度 上半期増減額		平成26年9月末 現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)
			借入額 (B)	償還元金 (C)		
普 通 会 計	普通債	9,598,631	0	374,825	9,223,806	65.2
	総務債	1,469,517		95,019	1,374,498	9.7
	民生債	178,025		8,872	169,153	1.2
	農林水産債	176,946		34,362	142,584	1.0
	土木債	3,710,507		185,403	3,525,104	24.9
	消防債	303,876		2,338	301,538	2.1
	教育債	3,759,760		48,831	3,710,929	26.2
	災害復旧債	6,000	0	0	6,000	0.0
	農林水産債	6,000		0	6,000	0.0
	その他	4,643,538	0	135,282	4,508,256	31.8
	臨時財政対策債	4,391,763		103,015	4,288,748	30.3
	減税補てん債	219,066		28,320	190,746	1.3
	臨時税収補てん債	32,709		3,947	28,762	0.2
	臨時財政特例債	0		0	0	0.0
一般会計 合計		14,248,169	0	510,107	13,738,062	97.0
計	特別会計 土地取得	503,340		83,890	419,450	3.0
	特別会計 合計	503,340	0	83,890	419,450	3.0
普通会計 合計		14,751,509	0	593,997	14,157,512	100.0

## 第 8 町有財産の状況

町の財産は次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が、事務・事業に直接使用することを本来の目的とする財産 (例：庁舎等)
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例：学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
	普通財産	行政財産以外は一切の公有財産	
物	品	町が所有する動産など(現金などを除く) (例：備品、消耗品)	
債	権	金銭の給付を目的とする権利 (例：町税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)	
基	金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの	

平成26年9月30日現在の町有財産の状況は、次のとおりです。

### 1 土地・建物

#### (1) 土地

(単位：㎡)

分類	区 分		平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増減	備考
行政財産	本 庁 舎		14,356	14,356	0	
	その他の 行政機関	警察(消防)施設	3,814	3,814	0	
		その他の施設	0	0	0	
	公共用 財 産	学 校	186,243	186,243	0	
		公 営 住 宅	59,724	59,724	0	
		公 園	355,968	355,968	0	
		その他の施設	274,293	274,293	0	
小 計		894,398	894,398	0		
普通財産	山 林		1,366,665	1,366,665	0	
	宅 地		88,212	87,844	368	
	雑種地・原野		104,186	104,186	0	
	小 計		1,559,063	1,558,695	368	
合 計			2,453,461	2,453,093	368	

## (2) 建物

(単位：m<sup>2</sup>)

分類	区 分		平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増減	備考
行政財産	本 庁 舎		5,320	5,320	0	
	その他の 行政機関	警察(消防)施設	33	33	0	
		その他の施設	0	0	0	
	公共用 財 産	学 校	52,011	52,011	0	
		公 営 住 宅	18,778	19,156	△ 378	
		公 園	1,203	1,203	0	
		その他の施設	30,611	30,611	0	
小 計		107,956	108,334	△ 378		
普通財産	山 林		0	0	0	
	宅 地		1,037	1,037	0	
	雑 種 地 ・ 原 野		0	0	0	
	小 計		1,037	1,037	0	
合 計			108,993	109,371	△ 378	

## 2 山林

(単位：m<sup>2</sup>)

土地の権利の区分	面積			立木の推計蓄積量		
	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増減	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増減
所 有	452,057	452,057	0	22,861	22,861	0
分 収	914,608	914,608	0	36,747	36,747	0
合 計	1,366,665	1,366,665	0	59,608	59,608	0

## 3 有価証券

区 分	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増減	備考
熊本空港ビルディング(株)株券	8,000	8,000	0	
豊肥本線高速鉄道保有(株)株券	26,700	26,700	0	
合 計	34,700	34,700	0	

## 4 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増減	備考
熊本県信用保証協会（商工会）出捐金	20,500	20,500	0	
熊本県農業信用基金協会出資金	2,270	2,270	0	
(財) 熊本県農業公社出資金	1,397	1,397	0	
(財) 熊本県農業公社出捐金	192	192	0	
(社) 熊本県畜産協会出資金	40	40	0	
(財) 熊本県林業従事者育成基金拠出金	1,105	1,105	0	
菊池森林組合出資金	1,526	1,526	0	
(有) さんふれあ出資金	8,800	8,800	0	
(財) くまもとテクノ産業財団出捐金	50	50	0	
(財) 熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,500	2,500	0	
(財) 熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	1,287	1,287	0	
(財) 熊本県さわやか長寿財団出捐金	1,313	1,313	0	
(公財) 熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	600	600	0	
(財) 白川水源地域対策基金出捐金	1,000	1,000	0	
(福) 菊陽町社会福祉協議会出資金	900	900	0	
(財) 熊本県環境整備事業団出捐金	18	18	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,400	2,400	0	
合 計	45,898	45,898	0	

## 5 物品

(単位：台)

区 分	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増減	備考
公 用 車	87	85	2	

## 6 債権

### (1) 貸付金

(単位：千円)

区 分	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増減	備考
奨学資金	4,870	4,779	91	
住宅新築資金	4,290	4,290	0	
住宅改修資金	6,534	6,564	△ 30	
宅地取得資金	12,550	12,550	0	
災害援護資金	3,700	3,700	0	
合 計	31,944	31,883	61	

## 7 基金

(単位：千円)

区 分	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増減	備考
財政調整基金	1,968,993	1,918,458	50,535	
減債基金	397,744	397,621	123	
公共施設整備基金	367,673	367,541	132	
ふるさと創生事業基金	344,832	349,317	△ 4,485	
人材育成基金	109,907	114,232	△ 4,325	
社会福祉振興基金	254,728	255,174	△ 446	
土地区画整理事業基金	241,982	896	241,086	
学校建設基金	262,970	262,862	108	
表彰基金	4,511	4,511	0	
スポーツ・文化振興基金	73,184	76,486	△ 3,302	
ふるさと水と土保全基金	10,652	10,648	4	
町営住宅建設基金	1,271	1,270	1	
療養給付支払基金	991	991	0	
介護給付費準備基金	58,475	58,446	29	
土地開発基金	283,847	283,796	51	
合 計	4,381,760	4,102,249	279,430	

## 第9 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」の規定により、地方公共団体は、「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算定して、公表することとなりました。これは、これらの指標から地方公共団体の財政状況悪化等の様子をとらえ、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

菊陽町の平成25年度決算に基づく各指標は、次のとおりです。

### 1 健全化判断比率

健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
①	実質赤字比率	—	13.70%
②	連結実質赤字比率	—	18.70%
③	実質公債費比率	10.4%	25.0%
④	将来負担比率	23.6%	350.0%

4つの指標のうち、一つでも早期健全化基準を超えれば早期健全化団体となります。早期健全化団体は、自主的な改善努力を行って財政健全化を目指します。

3つの指標のうち、一つでも財政再生基準を超えれば財政再生団体となります。財政再生団体は、国等の関与により確実な再生を目指します。「財政再生計画」を作成してそれに基づく予算編成を行い、外部監査が必要になるほか、一部の起債ができないなどの制限がかかります。また、予算の変更などの勧告が行われることもあるなど、再生に向けて厳しい道を歩むこととなります。

### 2 資金不足比率

資金不足比率		経営健全化基準
①	下水道事業会計	—

この指標は、公営企業ごとの資金の不足額をもとに算定します。本町では、下水道事業会計のみが該当しています。

平成25年度は資金の不足が生じなかったため、数値はありません。

経営健全化基準を超えた公営企業は、自主的な改善努力による経営の健全化を目指します。「経営健全化計画」を作成してそれに基づく予算編成を行い、外部監査が必要となります。

### 3 留意事項

これらの指標は、あくまで法定の指標であり、地方公共団体の財政の実態を明らかにするための最低限のルールです。したがって、各指標がそれぞれの早期健全化基準等を下回れば、財政運営上の問題が全くないということではなく、他の指標も用いて分析を行い、必要な対応を行っていくこととなります。

※ これらの指標の算定対象となる会計や外部団体、その他指標の解説については、別途公表している資料「健全化判断比率及び資金不足比率の公表について」をご覧ください。